

令和2年度（2020年度）決算

白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和4年3月

白石市

令和元年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

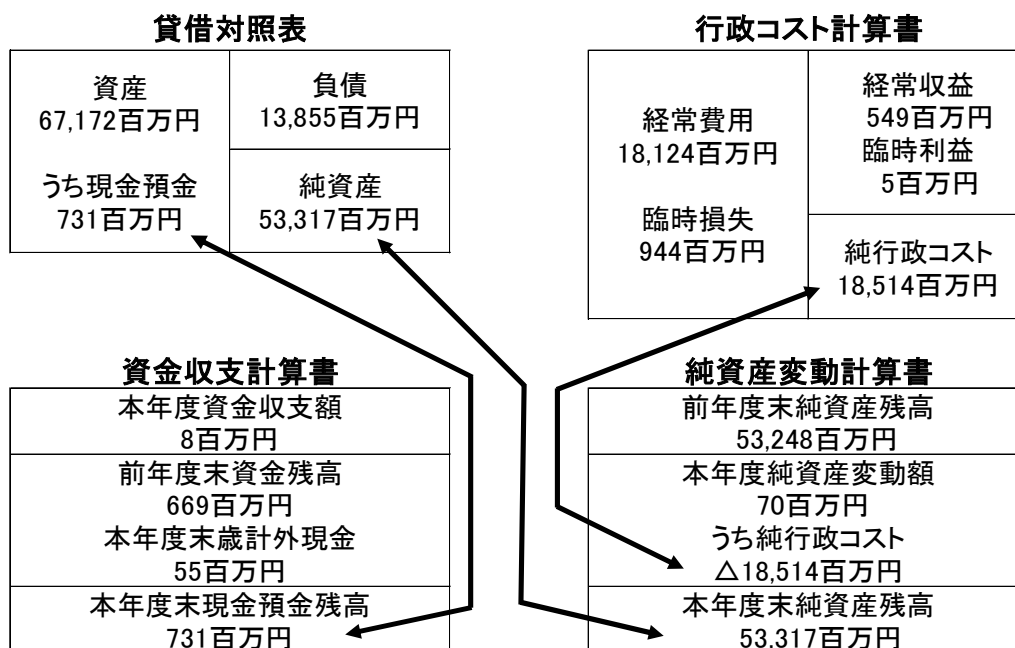
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

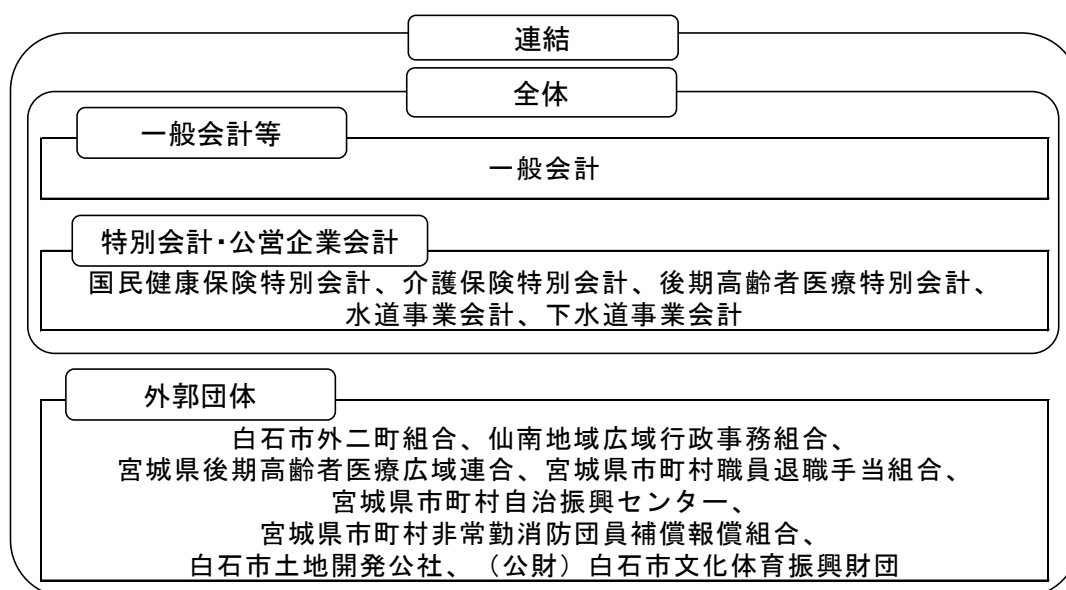


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和2年度末の平令和3年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R02年度			R01年度	項 目	R02年度			R01年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	63,091	83,975	92,498	63,474	固定負債	12,522	31,664	39,817	12,542
有形固定資産	57,571	77,928	86,133	58,225	地方債	9,650	18,371	25,842	9,469
事業用資産	28,469	28,469	35,736	28,563	退職手当引当金	2,593	2,645	2,820	2,691
インフラ資産	28,473	48,364	48,387	29,054	その他	278	10,648	11,156	382
物品	629	1,095	2,010	608	流動負債	1,333	2,642	5,524	1,306
無形固定資産	233	648	656	328	1年内償還予定地方債	1,102	1,930	4,127	1,080
投資その他の資産	5,287	5,400	5,708	4,921	賞与等引当金	176	187	385	179
流動資産	4,081	6,918	9,848	3,622	預り金・その他	55	524	1,012	47
現金預金	731	2,580	4,684	715	負債合計	13,855	34,305	45,341	13,848
未収金	65	268	873	57	純資産合計(現在までの世代の負担)	53,317	56,589	57,004	53,248
基金	3,300	4,086	4,241	2,861	負債・純資産合計	67,172	90,894	102,345	67,096
徴収不能引当金・その他	△ 14	△ 15	49	△ 11					
資産合計	67,172	90,894	102,345	67,096					

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約672億円(前年度と著増減なし)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産額相当約533億円(前年度と著増減なし)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債額相当約139億円(前年度と著増減なし)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約237億円、約352億円多いですが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約168億円)、水道事業会計の有形固定資産(約36億円)と現預金(約13億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約53億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約29億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等21%、全体38%、連結44%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約181億円(債務超過約5億円)、白石市外二町組合の負債約103億円(債務超過約31億円)によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R02年度			R01年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	18,124	26,200	35,045	14,769
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,662	2,816	6,154	2,507
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,654	7,100	9,642	5,662
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	141	319	729	532
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	9,666	15,965	18,520	6,068
経常収益(経常的に発生する収益) B	549	1,918	5,340	697
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	152	1,444	4,445	201
その他 財産の運用収入や雑入など	397	474	895	496
純経常行政コスト (A-B) C	17,575	24,282	29,706	14,072
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	944	1,003	724	556
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	5	43	221	15
純行政コスト (C+D-E) F	18,514	25,243	30,209	14,612

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約185億円(前年度対比約39億円増)、全体約252億円(前年度対比約38億円増)、連結約302億円(前年度対比約44億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約67億円、約117億円多いですが、国民健康保険特別会計(約35億円)、介護保険特別会計(約37億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約46億円)など各会計、団体がプラスとなっていること、および内部取引の相殺約39億円(マイナス要因)によるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R02年度			R01年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	△ 18,514	△ 25,243	△ 30,209	△ 14,612
財源	G	18,470	25,514	29,940	13,398
税収等		10,648	13,497	15,366	10,635
国県等補助金		7,822	12,017	14,574	2,763
本年度差額	(F+G) H	△ 44	271	△ 269	△ 1,214
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	I	113	113	113	10
その他					
過年度の修正など	J	0	144	△ 90	2
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	70	529	△ 245	△ 1,203
前年度末純資産残高	L	53,248	56,060	57,249	54,451
本年度末純資産残高	(K+L) M	53,317	56,589	57,004	53,248

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約185億円は、市税や地方交付税などの税収等約106億円や国県等補助金約78億円で賄っています。本年度は新型コロナ特別定額給付とその財源収入の関係で、前年度より約12億円増と大幅に改善し、本年度差額はほぼ均衡しています。
- 全体および連結の本年度差額も、一般会計等と同様にそれぞれ約14億円、約13億円改善しています。一般会計等よりも2億円ほど多いのは、主に介護保険特別会計が約1億円改善したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約533億円（前年度と著増減なし）、全体約566億円（前年度対比約5億円増）、連結約570億円（前年度対比約2億円減）で、いずれも著増減はありません。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R02年度			R01年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,380	3,135	3,093	1,781
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	15,362	22,660	30,624	11,654
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	18,061	26,100	33,997	13,699
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	532	551	675	300
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	213	246	395	36
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,471	△ 2,814	△ 2,623	△ 1,379
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	3,398	3,936	4,410	2,186
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	927	1,122	1,786	808
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 92	321	470	402
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	100	△ 319	△ 27	△ 137
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	1,182	2,021	5,988	1,164
財務活動収入 地方債発行など ⑪	1,282	1,702	5,960	1,027
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	8	2	442	265
前年度末資金残高 ⑭	669	2,523	4,186	404
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	677	2,525	4,628	669
本年度末歳計外現金残高 ⑯	55	55	56	47
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	731	2,580	4,684	715

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、プラスであることが望まれています。本年度は、一般会計等がマイナス約1億円（前年度対比約3億円減）、全体がプラス約3億円（前年度対比約2億円減）、連結がプラス約5億円（前年度対比約1億円増）で若干の増減はありますが、本年度は新型コロナに関連した臨時的な歳入歳出が多く、前年度対比による分析が難しい状況にあります。
- 全体および連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円、約1億円少ないですが、主に下水道事業会が約4億円マイナス、白石市外二町組合が約7億円プラス、内部取引の相殺約4億円（マイナス要因）となったことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等、全体がそれぞれ横ばいの約7億円、約2.5億円、連結が約4億円増加し約4.6億円となりました。

5. 財務書類（一般会計等）

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,091,142	固定負債	12,521,879 ※
有形固定資産	57,570,932	地方債	9,649,941
事業用資産	28,468,788	長期未払金	-
土地	8,777,007	退職手当引当金	2,593,476
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	43,942,378	その他	278,461
建物減価償却累計額	△ 29,017,935	流動負債	1,332,970 ※
工作物	6,976,229	1年内償還予定地方債	1,102,268
工作物減価償却累計額	△ 4,149,594	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,975
航空機	-	預り金	54,728
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,854,849
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,520	固定資産等形成分	66,390,777
インフラ資産	28,473,298	余剰分(不足分)	△ 13,073,289
土地	1,142,088		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,242,586		
工作物減価償却累計額	△ 45,287,126		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	375,750		
物品	1,889,824		
物品減価償却累計額	△ 1,260,978		
無形固定資産	233,168 ※		
ソフトウェア	223,392		
その他	9,775		
投資その他の資産	5,287,043		
投資及び出資金	11,369,197		
有価証券	2,173		
出資金	11,367,024		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,626,382		
長期延滞債権	254,683		
長期貸付金	408,530		
基金	4,316,619		
減債基金	-		
その他	4,316,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 435,604		
流動資産	4,081,194		
現金預金	731,318		
未収金	64,707		
短期貸付金	-		
基金	3,299,635 ※		
財政調整基金	2,599,261		
減債基金	700,373		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,465		
資産合計	67,172,336	純資産合計	53,317,487 ※
		負債及び純資産合計	67,172,336

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,123,846
業務費用	8,457,468
人件費	2,662,466
職員給与費	2,176,918
賞与等引当金繰入額	175,975
退職手当引当金繰入額	-
その他	309,573
物件費等	5,654,130
物件費	2,819,068
維持補修費	90,783
減価償却費	2,744,279
その他	-
その他の業務費用	140,872
支払利息	58,688
徴収不能引当金繰入額	5,835
その他	76,349
移転費用	9,666,378
補助金等	6,756,817
社会保障給付	1,937,765
他会計への繰出金	969,613
その他	2,183
経常収益	548,988
使用料及び手数料	151,524
その他	397,464
純経常行政コスト	△ 17,574,858
臨時損失	944,079
災害復旧事業費	531,989
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	412,090
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,921
資産売却益	4,921
その他	-
純行政コスト	△ 18,514,016

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,247,861	66,334,314	△ 13,086,453
純行政コスト(△)	△ 18,514,016		△ 18,514,016
財源	18,470,191		18,470,191
税金等	10,648,193		10,648,193
国県等補助金	7,821,998		7,821,998
本年度差額	△ 43,825		△ 43,825
固定資産等の変動(内部変動)		△ 56,988 ※	56,988 ※
有形固定資産等の増加		1,882,019	△ 1,882,019
有形固定資産等の減少		△ 2,744,279	2,744,279
貸付金・基金等の増加		1,516,124	△ 1,516,124
貸付金・基金等の減少		△ 710,853	710,853
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	113,451	113,451	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	69,626	56,462 ※	13,164 ※
本年度末純資産残高	53,317,487	66,390,777 ※	△ 13,073,289

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,361,767
業務費用支出	5,695,388 ※
人件費支出	2,665,497
物件費等支出	2,909,851
支払利息支出	58,688
その他の支出	61,353
移転費用支出	9,666,378
補助金等支出	6,756,817
社会保障給付支出	1,937,765
他会計への繰出支出	969,613
その他の支出	2,183
業務収入	18,060,731
税込等収入	10,625,330
国県等補助金収入	6,978,964
使用料及び手数料収入	155,977
その他の収入	300,460
臨時支出	531,989
災害復旧事業費支出	531,989
その他の支出	-
臨時収入	212,725
業務活動収支	2,379,701 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,398,143
公共施設等整備費支出	1,882,019
基金積立金支出	795,395
投資及び出資金支出	451,729
貸付金支出	269,000
その他の支出	-
投資活動収入	926,655
国県等補助金収入	630,309
基金取崩収入	19,542
貸付金元金回収収入	271,883
資産売却収入	4,921
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,471,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,182,127
地方債償還支出	1,078,253
その他の支出	103,874
財務活動収入	1,281,748
地方債発行収入	1,281,748
その他の収入	-
財務活動収支	99,621
本年度資金収支額	7,834
前年度末資金残高	668,756
本年度末資金残高	676,590
前年度末歳計外現金残高	46,696
本年度歳計外現金増減額	8,032
本年度末歳計外現金残高	54,728
本年度末現金預金残高	731,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不

能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 892,178 千円

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 4.5%

将来負担比率 ー %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 943,844 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

ー千円”

② 減債基金に係る積立不足額 ー千円

③ 基金借入金（繰替運用） ー千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,240,806 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,727,176 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,310,191 千円

将来負担額 22,153,920 千円

充当可能基金額	8,354,285千円
特定財源見込額	1,372,846千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,240,806千円”

(3) 行政コスト計算書に係る事項
特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 742,754千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,914,616千円	20,238,026千円
歳入に含まれる繰越金	△432,755千円	－千円
決算剰余金の積立	－千円	236,000千円
資金収支計算書	20,481,860千円	20,474,026千円”

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,379,701千円
投資活動収入の国県等補助金収入	630,309千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,823千円
投資損失引当金繰入（減少）	△412,090千円
減価償却費	△2,744,279千円
賞与等引当金繰入額	3,031千円
退職手当引当金繰入額	97,594千円
徴収不能引当金繰入額	△5,835千円
資産除売却益（損）	4,921千円
純資産変動計算書の本年度差額	△43,825千円”

- ④ 一時借入金
一時借入金の増減はありません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 一般会計 500,000千円
一時借入金に係る利子額 -千円

⑤ 重要な非資金取引
重要な非資金取引はありません。

6. 財務書類（全体）

全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,975,427 ※	固定負債	31,663,594
有形固定資産	77,927,758	地方債等	18,370,679
事業用資産	28,468,788	長期未払金	-
土地	8,777,007	退職手当引当金	2,644,694
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	43,942,378	その他	10,648,221
建物減価償却累計額	△ 29,017,935	流動負債	2,641,707
工作物	6,976,229	1年内償還予定地方債等	1,930,412
工作物減価償却累計額	△ 4,149,594	未払金	417,372
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,010
航空機	-	預り金	62,051
航空機減価償却累計額	-	その他	44,862
その他	-	負債合計	34,305,301
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,520	固定資産等形成分	88,061,782
インフラ資産	48,364,381	余剰分（不足分）	△ 31,473,211
土地	1,345,879		
建物	320,362		
建物減価償却累計額	△ 152,562		
工作物	102,316,848		
工作物減価償却累計額	△ 55,982,569		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	516,423		
物品	3,341,255		
物品減価償却累計額	△ 2,246,666		
無形固定資産	648,015		
ソフトウェア	249,199		
その他	398,816		
投資その他の資産	5,399,655		
投資及び出資金	11,300,530		
有価証券	2,173		
出資金	11,298,357		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,626,382		
長期延滞債権	458,839		
長期貸付金	408,530		
基金	4,316,619		
減債基金	-		
その他	4,316,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 458,481		
流動資産	6,918,444		
現金預金	2,579,844		
未収金	267,740		
短期貸付金	-		
基金	4,086,355		
財政調整基金	3,385,982		
減債基金	700,373		
棚卸資産	5,680		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,175		
繰延資産	-		
繰延資産	-	純資産合計	56,588,571
資産合計	90,893,871	負債及び純資産合計	90,893,871 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,199,954 ※
業務費用	10,235,023 ※
人件費	2,816,329
職員給与費	2,309,834
賞与等引当金繰入額	187,010
退職手当引当金繰入額	1,952
その他	317,533
物件費等	7,099,856
物件費	3,504,557
維持補修費	125,454
減価償却費	3,469,845
その他	-
その他の業務費用	318,839
支払利息	182,407
徴収不能引当金繰入額	7,211
その他	129,221
移転費用	15,964,931
補助金等	14,013,594
社会保障給付	1,949,147
他会計への繰出金	0
その他	2,190
経常収益	1,917,619
使用料及び手数料	1,444,059
その他	473,560
純経常行政コスト	24,282,335
臨時損失	1,003,101 ※
災害復旧事業費	531,989
資産除売却損	47,819
投資損失引当金繰入額	412,090
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,202
臨時利益	42,880
資産売却益	4,921
その他	37,959
純行政コスト	25,242,556

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,059,998 ※	88,317,847	△ 32,257,850
純行政コスト(△)	△ 25,242,556		△ 25,242,556
財源	25,513,876		25,513,876
税金等	13,497,047		13,497,047
国県等補助金	12,016,829		12,016,829
本年度差額	271,321 ※		271,321 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 369,516 ※	369,516 ※
有形固定資産等の増加		2,379,517	△ 2,379,517
有形固定資産等の減少		△ 3,499,030	3,499,030
貸付金・基金等の増加		1,546,800	△ 1,546,800
貸付金・基金等の減少		△ 796,804	796,804
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	113,451	113,451	
その他	143,802	-	143,802
本年度純資産変動額	528,573 ※	△ 256,065	784,638 ※
本年度末純資産残高	56,588,571 ※	88,061,782	△ 31,473,211 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,659,691
業務費用支出	6,700,571
人件費支出	2,816,954
物件費等支出	3,600,419
支払利息支出	182,407
その他の支出	100,791
移転費用支出	15,959,120
補助金等支出	14,007,783
社会保障給付支出	1,949,147
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,190
業務収入	26,100,156 ※
税込等収入	13,120,513
国県等補助金収入	11,182,152
使用料及び手数料収入	1,421,474
その他の収入	376,018
臨時支出	551,088
災害復旧事業費支出	531,989
その他の支出	19,099
臨時収入	246,028
業務活動収支	3,135,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,936,312
公共施設等整備費支出	2,390,255
基金積立金支出	864,967
投資及び出資金支出	412,090
貸付金支出	269,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,121,968
国県等補助金収入	744,065
基金取崩収入	96,576
貸付金元金回収収入	271,883
資産売却収入	4,921
その他の収入	4,523
投資活動収支	△ 2,814,344
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,021,206 ※
地方債償還支出	1,913,773
その他の支出	107,432
財務活動収入	1,702,448
地方債発行収入	1,702,448
その他の収入	0
財務活動収支	△ 318,758
本年度資金収支額	2,304 ※
前年度末資金残高	2,522,813
本年度末資金残高	2,525,116 ※
前年度末歳計外現金残高	46,696
本年度歳計外現金増減額	8,032
本年度末歳計外現金残高	54,728
本年度末現金預金残高	2,579,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。”

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不

能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 892,178 千円

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由

① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計

② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

” 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

” ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

－千円”

7. 財務書類（連結）

連結貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,497,545	固定負債	39,817,242
有形固定資産	86,132,995	地方債等	25,841,536
事業用資産	35,736,099 ※	長期未払金	-
土地	9,822,691	退職手当引当金	2,819,980
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	-
建物	57,697,784	その他	11,155,726
建物減価償却累計額	△ 37,924,390	流動負債	5,523,901
工作物	9,030,438	1年内償還予定地方債等	4,127,020
工作物減価償却累計額	△ 4,831,128	未払金	841,544
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	384,673
航空機	-	預り金	65,214
航空機減価償却累計額	-	その他	105,450
その他	102,783	負債合計	45,341,143
その他減価償却累計額	△ 102,783	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,520	固定資産等形成分	96,738,996
インフラ資産	48,386,727 ※	余剰分(不足分)	△ 39,375,520
土地	1,348,864	他団体出資等分	△ 359,527
建物	320,362		
建物減価償却累計額	△ 152,562		
工作物	102,354,298		
工作物減価償却累計額	△ 56,000,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	516,423		
物品	7,733,097		
物品減価償却累計額	△ 5,722,928		
無形固定資産	656,448		
ソフトウェア	255,603		
その他	400,845		
投資その他の資産	5,708,101 ※		
投資及び出資金	156,016		
有価証券	32,305		
出資金	121,975		
その他	1,736		
長期延滞債権	458,839		
長期貸付金	51,330		
基金	5,094,601		
減債基金	-		
その他	5,094,601		
その他	25,797		
徴収不能引当金	△ 78,481		
流動資産	9,847,547		
現金預金	4,683,998		
未収金	873,189		
短期貸付金	-		
基金	4,241,451		
財政調整基金	3,541,078		
減債基金	700,373		
棚卸資産	70,090		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,181		
繰延資産	-		
資産合計	102,345,091 ※	純資産合計	57,003,948 ※
		負債及び純資産合計	102,345,091

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,045,373 ※
業務費用	16,525,689 ※
人件費	6,153,966 ※
職員給与費	5,436,232
賞与等引当金繰入額	384,673
退職手当引当金繰入額	11,520
その他	321,542
物件費等	9,642,404
物件費	5,233,088
維持補修費	220,231
減価償却費	4,062,154
その他	126,931
その他の業務費用	729,319
支払利息	331,192
徴収不能引当金繰入額	7,208
その他	390,919
移転費用	18,519,684
補助金等	16,522,948
社会保障給付	1,949,147
他会計への繰出金	0
その他	47,589
経常収益	5,339,517
使用料及び手数料	4,445,001
その他	894,516
純経常行政コスト	29,705,856
臨時損失	724,207
災害復旧事業費	550,658
資産除売却損	56,916
損失補償等引当金繰入額	-
その他	116,633
臨時利益	221,473
資産売却益	34,104
その他	187,369
純行政コスト	30,208,590

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,249,432	97,731,690	△ 40,177,725	△ 304,533
純行政コスト(△)	△ 30,208,590		△ 29,931,979	△ 276,611
財源	29,939,831		29,781,430	158,401
税金等	15,365,582		15,280,264	85,318
国県等補助金	14,574,249		14,501,166	73,083
本年度差額	△ 268,759		△ 150,549	△ 118,210
固定資産等の変動(内部変動)		△ 676,609	676,609	
有形固定資産等の増加		2,673,592	△ 2,673,592	
有形固定資産等の減少		△ 4,099,018	4,099,018	
貸付金・基金等の増加		1,805,834	△ 1,805,834	
貸付金・基金等の減少		△ 1,057,017	1,057,017	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	113,451	113,451		
他団体出資等分の増加	63,215			63,215
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1			1
その他	△ 153,392	△ 429,537	276,145	
本年度純資産変動額	△ 245,484	△ 992,695	802,205	△ 54,994
本年度末純資産残高	57,003,948	96,738,996 ※	△ 39,375,520	△ 359,527

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,624,161 ※
業務費用支出	12,140,034
人件費支出	6,200,780
物件費等支出	5,243,020
支払利息支出	331,192
その他の支出	365,042
移転費用支出	18,484,128
補助金等支出	16,517,138
社会保障給付支出	1,949,147
他会計への繰出支出	0
その他の支出	17,843
業務収入	33,996,860 ※
税込等収入	14,968,055
国県等補助金収入	13,739,572
使用料及び手数料収入	4,496,589
その他の収入	792,645
臨時支出	675,188
災害復旧事業費支出	550,658
その他の支出	124,530
臨時収入	395,431
業務活動収支	3,092,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,409,562
公共施設等整備費支出	2,613,123
基金積立金支出	1,041,294
投資及び出資金支出	486,145
貸付金支出	269,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,786,217 ※
国県等補助金収入	744,065
基金取崩収入	242,324
貸付金元金回収収入	271,883
資産売却収入	523,421
その他の収入	4,523
投資活動収支	△ 2,623,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,987,830
地方債等償還支出	5,853,620
その他の支出	134,210
財務活動収入	5,960,373
地方債等発行収入	5,897,158
その他の収入	63,215
財務活動収支	△ 27,457
本年度資金収支額	442,140
前年度末資金残高	4,190,605
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,949
本年度末資金残高	4,627,796
前年度末歳計外現金残高	47,844
本年度歳計外現金増減額	8,358
本年度末歳計外現金残高	56,202
本年度末現金預金残高	4,683,998

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

” ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業振興資金損失補償残高 892,178 千円

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

宮城県市町村職員退職手当組合
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
宮城県市町村自治振興センター
宮城県後期高齢者医療広域連合
白石市外二町組合
仙南地域広域行政事務組合
白石市土地開発公社
(公財) 白石市文化体育振興財団

② 連結の方法及び連結対象と判断した理由

対象団体のうち、白石市外二町組合、白石市土地開発公社及び(公財)白石市文化体育振興財団は全部連結、その他の団体は比例連結の対象としています。

ただし、宮城県市町村職員退職手当組合退職手当は、本年度の基金の持分相当額がマイナスであり、すでに持ち分相当のマイナスが一般会計等財務書類に計上されていますので、連結手続を行っていません。

(2) 出納整理期間

” 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

” ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

－千円”